

復興県民会議

〈発行〉東日本大震災津波救援・復興岩手県民会議

〒020-0015

盛岡市本町通2-1-36

浅沼ビル 5F いわて労連内

☎ 019-625-9191

FAX 019-654-5092

eメール fukkou_ikg@fukkoukaigi.jpn.org

No.28 (2016/2/29)

時間をかけて心の復興を



島越駅から港を望む

～復興レポート・田野畑村～

田野畑村の島越、平井賀、羅賀、明戸、机浜地区を廻る。港は整備され、大小の船が浮かび、サッパ舟が陸に整列し、海岸線には浸水住居の土台撤去や防潮堤工事の重機が並ぶ。流失・壊滅した島越駅は、かさ上げされて駅舎と駅前広場が整備された。高台集団移転団地は、焦げ茶色の木造戸建て災害公営住宅と新築家屋が軒を連ねる。中

村勝明・村会議員は、「全体として8割方復旧したの

ではなかろうか」と語る。「家を流された方々は、自力再建あるいは災害公営住宅に入居するなど3月末には仮設入居者がゼロに。災害公営住宅は全て戸建てで入居者から歓迎されている。課題は、買い物弱者・交通弱者対策。村営バスが行き先予約制300円で週3回運行され、高台移転のために遠くなった三鉄の駅や、買い物・診療所などへ利用され喜ばれている。この充実が課題となろう。漁業関係は、被災を契機に廃業された方もいるが、希望者には漁船や養殖台は100%確保され、定置網も再建された。浜小屋や倉庫の整備、防潮堤の整備が本格化する。後継者育成、震災で縮小した水産加工品の販路拡大が課題であるが、順調に推移してるのではないか」復興の道のりは長い。5年要したが基盤整備はほぼ完成だ。一方で、「頑張って立派な家を建てた、落ち着くだろうと思ってたがしっくり来ない。なんだろうねえ」



再建された机浜番屋

と語る人も。

被災前に戻りようがないのは理解していても、失ったものの大きさが語り尽くせず胎内に沈殿し、そこらの風景もよどんでいるように映るのではないだろうか。そんな感想をもった。被災地の復興は「住まい再建！住民主人公の地域・環境づくり」からと、“地方創生”を掲げる中央政府への働きかけがますます重要だと感じた。

（復興 宮古・下閉伊住民会議準備会世話人・事務局 前川昌人）



高台団地～羅賀拓洋台

住宅再建署名にご協力を

住宅再建の支援金は500万円に増額を

被災者生活再建支援法は、1995年の阪神・淡路大震災以降、被災者を支援する目的で制定された。その後、東日本大震災を経て、2011年に年取・年取制度が整備された。住宅再建支援金は、上限500万円を基礎とする被災者生活再建支援法の枠組みで定められている。

多発する自然災害

2011年 東日本大震災
2012年 新潟県中越前地震
2013年 東日本大震災
2014年 新潟県中越前地震
2015年 東日本大震災
2016年 新潟県中越前地震
2017年 東日本大震災
2018年 新潟県中越前地震
2019年 東日本大震災
2020年 新潟県中越前地震
2021年 東日本大震災
2022年 新潟県中越前地震

保険での「自助」強調し、充実に背をむける政府

政府は「自助」を基本とし、被災者の自助能力を高めることを目指している。しかし、被災者の自助能力は、被災後の生活再建に必要不可欠である。政府は、被災者の自助能力を高めるために、被災者の自助能力を高めるための施策を実施している。

全国災対連

災害対策基本法に基づき、被災者の自助能力を高めるための施策を実施している。

国会請願署名にご協力ください

全国災対連では、「被災者生活再建支援制度の抜本的拡充を求める国会請願署名」を呼びかけています。昨年は全国で59万筆（岩手では14万筆）の署名が集まり、国会に提出されましたが、安倍内閣と自民・公明与党は戦争法の強行を優先し、請願は審議されませんでした。今回は、4月末までに全国で10万筆の署名を集約し、5月11日に「国会総行動」を配置して提出する計画です。被災地の住宅建設はまだこれからも続きます。皆さんの署名のご協力をよろしくお願いします。

5年のつとめ・盛岡からの貸し切りバス・まだ乗れます。お問合せ下さい！！

がんばる養殖で頑張ってます



でに7500kg。それでも震災前の半分とのこと。「不屈丸」で収穫し、作業場でパートの女性たちが殻をむいて樽詰めします。新沼さんは津波で自宅と舟3隻が流出しましたが、現在自宅を新築中。地元産の木材にこだわりたいと話しました。

復興県民会議の代表世話人・新沼治さん（大船渡民商会長）は、現在、牡蠣の収穫作業に大忙しです。国の「がんばる養殖」補助事業を地元漁協が事業主となって取り組み、昨年から出荷できるようになりました。目標は、3月末末

